

特集：第8回世帯動態調査

## 地域における人口減少下の世帯変動

小山 泰 代

本稿では、人口が減少している一方で世帯数が増加している地域について、実際にどのような世帯の動きが起きているのかを、世帯変動のフローデータである「第8回世帯動態調査」のデータを用いて分析を行った。

2015~2020年の人口と世帯数の増減によって都道府県を3つの地域区分に分類し、おもに世帯を増加させる動きについて比較した。分析の結果、人口は減少し世帯数は増加している地域における、地域内での新しい世帯の発生と、他地域からの世帯の転入の規模の目安を得ることができた。また、女親と子供から成る世帯について、変動の地域差とともに、有配偶世帯主の発生など特徴的な変動の様子が明らかになった。

都道府県単位では世帯数も減少局面に入っており、人口減少地域での世帯変動を明らかにすることは、人口減少が続く今後の日本の世帯の動向を見通す上で有用な知見となるだろう。

キーワード：世帯動態調査、人口減少、世帯変動

### I. はじめに

日本の人口が減少に転じてから10年余りとなるが、世帯数は依然として増加が続いている。人口が減少している一方で世帯数が増加するのは、平均世帯人員（世帯人員／世帯数）の減少に呼応する。平均世帯人員の減少は、核家族化や少子化、未婚化といった社会現象のなかで、ひとり暮らしの世帯を始めとする小規模の世帯が増えたことによるというのは、日常生活上のイメージとしても一般に理解しやすい。小山（2000）では、地域の単独世帯割合と2人以上の世帯の平均規模のどちらもが平均世帯規模を減少させていること、また、それぞれの作用の大きさは地域（都道府県）や時期によって異なることが示されている。しかし、人口が減少しているのに世帯数は増えるという事象が実際はどのように起きているのかを説明することは容易ではない。

ある地域の人口は、出生と転入によって増加し、死亡と転出によって減少する。こうした人口変動の要因に対して、世帯数の変化をもっとも単純に考えるならば、まず、出生については、生まれてくる子供は、基本的にもともとある親の世帯の世帯員となるからで、親の世帯の規模は拡大するが、世帯数は増えない。死亡については、亡くなった人がひとり暮らしであれば単独世帯の減少をもたらすが、2人以上の世帯に所属した場合には、その世帯の規模が縮小するが、世帯数に変化はない。ある地域への転入は、転入者が転入先

で世帯主となれば当該地域の世帯数が増えるが、転入先にすでにある世帯に加わる場合には、その世帯の規模は拡大するが、やはり世帯数は変化しない。転出は、死亡と同様で、転出者のいた世帯が残るかどうかによって、世帯数が減少することもある。このほか、結婚や離婚、別居や同居などによって、人口が変化しなくても、世帯の規模や世帯数は変動する。人口が減少するということは、出生や転入を死亡や転出が上回っているということで、そうした地域で世帯数が増加するほどの新しい世帯の発生や転入が起きている、というのは一見矛盾しているようにも思われる。当然ながら、実際の世帯の動きはもっと複雑で、地域におけるこのような人口の動きと世帯の動きとの関連については、十分に分析されているとはいえない。それは、ひとつには、個々の世帯の動きをとらえたデータが少ないことによると考えられる。

本分析では、個々の世帯の動きを直接にとらえた数少ない調査である、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第8回世帯動態調査」のデータを利用して、人口減少下で地域の世帯がどのように変化しているのかを具体的に観察する。

## II. データ

本分析では、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第8回世帯動態調査」を用いる。同調査は、全国の国勢調査区から無作為に抽出された300地区内の一般世帯を対象として、2019年7月1日に実施された。有効回収数は10,213世帯で、有効回収率は62.3%である（国立社会保障・人口問題研究所 2022）。調査方法は配票自計で、調査対象世帯の世帯主に、世帯員全員の現在と5年前の世帯の状況を尋ねている。限定的な部分はあるが、遡及的に個人の5年間の世帯変動を把握することができる。ただし、調査の性格上、調査時点までの5年間に消滅した世帯の情報は分からない、単独世帯の回収率が低いといった点に留意が必要である。

また、本分析では、都道府県を、ある期間における人口の増減と世帯数の増減の組み合わせによって分類し、世帯の動きを観察する。国勢調査によれば、第8回世帯動態調査が実施された2019年を含む2015年から2020年の期間における、都道府県の人口と世帯数の増減は図1の通りである。人口については、増加したのが7都県、減少したのが4県で、世帯数については、増加が43都道府県、減少が4県である。これらを組み合わせると、47都道府県を、①人口・世帯数がともに増加、②人口が減少・世帯数が増加、③人口・世帯数ともに減少という3区分に分類する（人口が増加し、世帯数が減少という都道府県は存在しない）。分類の結果、①（人口増・世帯数増）が7都県、②（人口減・世帯数増）が36道府県、③（人口減・世帯数減）が4県となった。都道府県の大半は、人口は減少しているが世帯数は増加している（②）状況にある。人口と世帯数がともに増加しているのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、沖縄県で、東京、名古屋、福岡といった大都市圏や首都圏が含まれている。人口とともにすでに世帯数の減少がみられる4県は、秋田県、山口県、高知県、長崎県で、1990年代から人口減少が始まっている、高齢化率が

高いといった地域である。

こうした都道府県の分類と、各調査における区別のケース数（世帯（主）数）を表1に示す。都道府県数で見ると、②（人口減・世帯数増）は47都道府県のうち4分の3程度を占めるが、世帯数では6割弱となり、7都県が分類される①（人口増・世帯数増）が4割弱を占めている。以下では、単に①、②、③と表記してある場合はこの地域区分を指す。

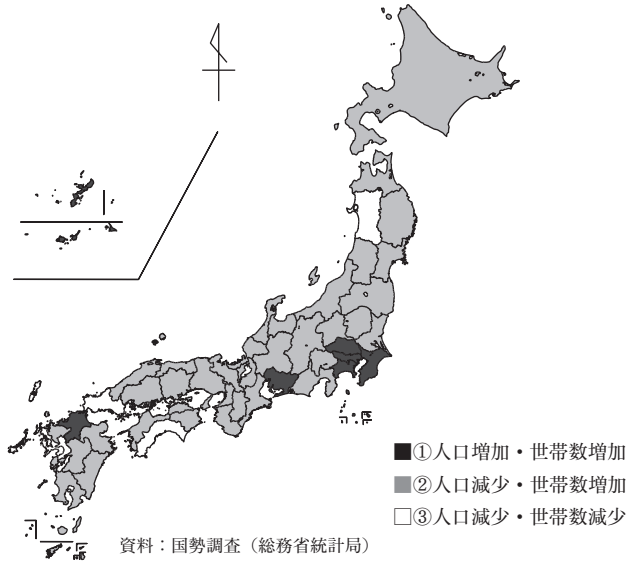


図1 都道府県別 人口と世帯数の増減（2015年～2020年）

表1 本分析における地域区分

地域区分	都道府県		国勢調査		第8回世帯動態調査
			人口増加率(%)	世帯数増加率(%)	世帯数
①人口増・世帯数増	7	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 愛知県, 福岡県, 沖縄県	1.7	6.7	3,917
②人口減・世帯数増	36	①, ③以外	-2.4	3.1	5,998
③人口減・世帯数減	4	秋田県, 山口県, 高知県, 長崎県	-5.2	-0.5	298
総数	47		-1.0	2.9	10,213

※世帯数は一般世帯数、人口は一般世帯人員。増加率は各区分に分類された都道府県の合計から求めた数値。

### III. 分析

#### 1. 世帯の分類

本分析では、とくに世帯数の増加に着目し、それに作用する事象として、新しい世帯の

発生と、世帯の転入に着目する。世帯動態調査では、調査時点とその5年前の時点における所属世帯の情報から、現在（調査時点）の世帯主について、過去5年間の間に新しく世帯主になったか、5年前から世帯主であったかという履歴（世帯主歴）を判定することができる。非世帯主が新しく世帯主になる場合、所属している世帯内で前の世帯主と交代して世帯主になるケースがあり、このときは新しい世帯が発生しないので、世帯数の増加にはならない。ここでは、この5年間に新しく世帯主になった現世帯主のうち、この交代型の現世帯主を除いたもの発生世帯主（または発生世帯）とする。交代型世帯主を含めた、発生世帯主以外の世帯主を継続世帯主（または継続世帯）と呼ぶ。世帯動態調査を含む多くの世帯統計と同様に、本稿においても、1つの世帯には1人の世帯主がいるという前提にもとづき、世帯主数＝世帯数とする。また、本稿中「現在」という表記は、調査時点（2019年）を指す。

第8回世帯動態調査における発生世帯と継続世帯の数と割合を表2に示す。第8回世帯動態調査では、世帯総数10,213のうち、発生世帯は577（5.9%）、継続世帯が9,253（94.1%）である。

表2 分析対象の世帯数

	総数	継続世帯	発生世帯	不詳
	実数(世帯)			
総数	10,213	9,253	577	383
①人口増・世帯数増	3,917	3,452	288	177
②人口減・世帯数増	5,998	5,522	282	194
③人口減・世帯数減	298	279	7	12
	割合(%)			
総数	100.0	94.1	5.9	-
①人口増・世帯数増	100.0	92.3	7.7	-
②人口減・世帯数増	100.0	95.1	4.9	-
③人口減・世帯数減	100.0	97.6	2.4	-

※世帯主歴不詳を除く割合。

資料：第8回世帯動態調査

## 2. 世帯の発生

### (1) 発生世帯の特徴

前述の通り、2014年から2019年の5年間に新たに発生した世帯主の割合は5.9%であった。この発生世帯の割合を地域別に見ると、①（人口増・世帯数増）では7.7%、②（人口減・世帯数増）では4.9%、③（人口減・世帯数減）では2.4%で、世帯数の増加している地域でより高く、世帯数が減少している地域では他地域よりも低い。世帯数が増加した地域で発生世帯が多く、世帯数が減少した地域では発生世帯が少ないということは、直感的に理解しやすい。また、②の地域で、人口の減少と同時に世帯の発生が活発に起きていることが確認された。

## (2) 発生世帯の家族類型

これらの発生世帯について、現在の家族類型を表3に示す。全体では、発生世帯の約半数（52.5%）が単独世帯で、次いで夫婦と子供から成る世帯（16.6%）、女親と子供から成る世帯（13.2%）、夫婦のみの世帯（11.8%）が多い。地域別にみると、まず、①では単独世帯の割合がより高い（63.5%）。②では、単独世帯の割合はそれより低い4割（41.5%）で、夫婦と子供から成る世帯の割合は2割（20.9%）と①より高い。また、女親と子供から成る世帯の割合は、①では8.3%、②では18.1%と、②の方が10ポイント近く高い。

表3 発生世帯の現在の家族類型

現在の家族類型	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯	親と子供夫婦から成る世帯	その他の親族世帯	非親族世帯
実数(人)									
総数	577	303	68	96	3	76	6	10	15
①人口増・世帯数増	288	183	26	35	2	24	3	5	10
②人口減・世帯数増	282	117	41	59	1	51	3	5	5
③人口減・世帯数減	7	3	1	2	0	1	0	0	0
割合(%)									
総数	100.0	52.5	11.8	16.6	0.5	13.2	1.0	1.7	2.6
①人口増・世帯数増	100.0	63.5	9.0	12.2	0.7	8.3	1.0	1.7	3.5
②人口減・世帯数増	100.0	41.5	14.5	20.9	0.4	18.1	1.1	1.8	1.8
③人口減・世帯数減	100.0	42.9	14.3	28.6	-	14.3	-	-	-

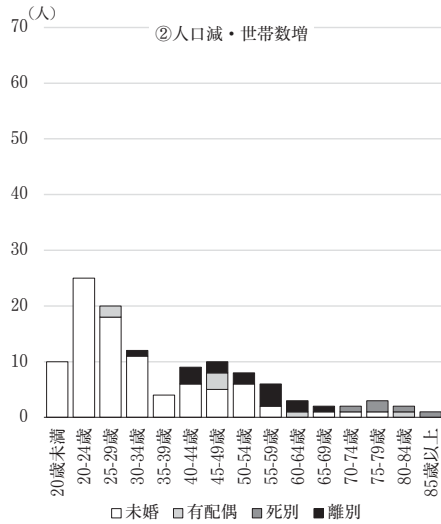
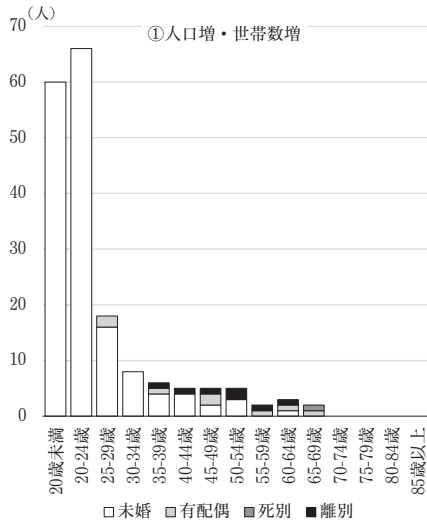
※親と子供夫婦から成る世帯には、他の子供、孫がいる世帯を含む。

資料：第8回世帯動態調査

## (3) 発生世帯の世帯主年齢

図2に、発生世帯のうち現在の家族類型が単独世帯である世帯主の年齢分布を示した。ここでは、該当数の非常に少ない③を除き、①と②について述べる。これを見ると、①における20-24歳、20歳未満という若い年齢層の世帯主数の多さが顕著である。他方、②では、20-24歳がもっとも多いことは①と同様だが、それに次ぐのは25-29歳と①よりもやや高い年齢層が中心で、さらに、45-49歳を中心とする第2のピークがみられ、それ以降も85歳以上まで広く分布している。

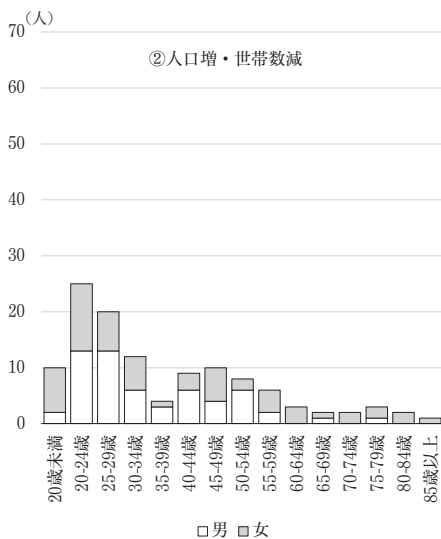
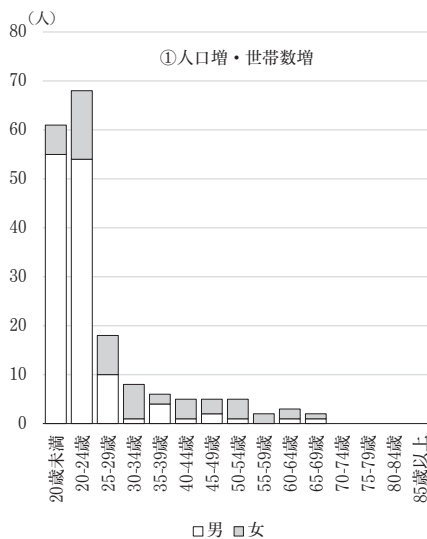
図2では、年齢ごとの配偶関係の内訳も示しているが、①、②とも、20代から30代ではほとんどが未婚である。②の45-49歳を中心とする第2のピーク以降では離別も目立つが、未婚も依然として少なくないことが見てとれる。



資料：第8回世帯動態調査

図2 発生世帯（単独世帯）における年齢・配偶関係別世帯主数

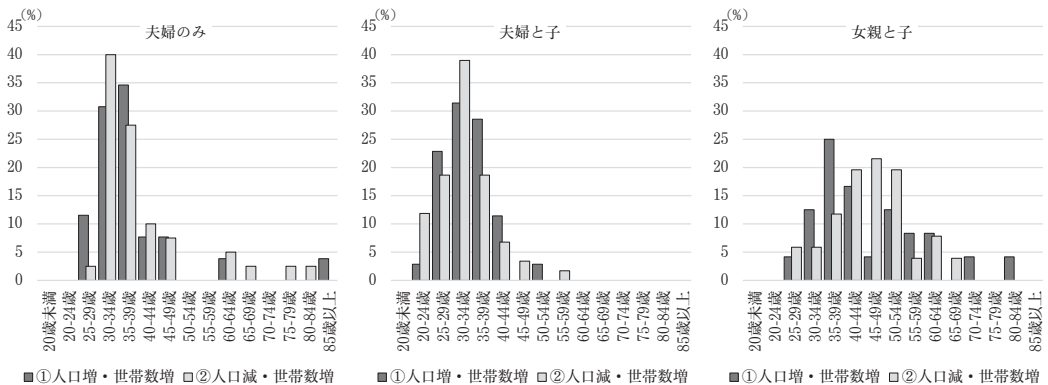
また、これらの世帯主の男女の内訳を見ると（図3）、①では20-24歳までの突出した世帯主数のうち、8～9割が男性である。続く25-29歳では、男女の数は拮抗している。一方の②では、20-24歳では男女の数はほぼ同じで、25-29歳では男性の方が多いものの、その後の年齢層では女性の世帯主が目立つ。世帯主総数における男女の割合は、①では男性71.0%、女性29.1%、②では男性48.7%、女性51.3%であった。



資料：第8回世帯動態調査

図3 発生世帯（単独世帯）における年齢・性別世帯主数

発生世帯の世帯主年齢について、単独世帯以外の家族類型のうち、夫婦のみから成る世帯（図中では「夫婦のみ」）、夫婦と子供から成る世帯（同「夫婦と子」）、女親と子供から成る世帯（同「女親と子」）について年齢別割合を図示したものが図4である（該当数の少ない③は割愛した）。夫婦のみから成る世帯と夫婦と子供から成る世帯では、年齢分布の傾向は①と②で大きな差はみられないが、②では30-34歳の割合がより高い。また、夫婦のみから成る世帯でもっとも多い年齢層は、②では30-34歳であるのに対し、①では35-39歳と1階級高くなっている。女親と子供から成る世帯については、①では35-39歳をピークとする山があり、50-54歳から60-64歳にかけて比較的割合の高い年齢層がある。一方の②では、45-49歳をピークとして25-29歳から65-69歳にかけて山を成しており、①とは異なる分布を見せている。



資料：第8回世帯動態調査

図4 発生世帯（夫婦のみ、夫婦と子、女親と子）における世帯主の年齢別割合

#### (4) 発生世帯主の5年前の所属世帯

これらの発生世帯が、どのような世帯から発生してきたのかをみてみよう。表4に、発生世帯のうち、単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯について、現在の世帯主が5年前に所属していた家族類型をまとめた。単独世帯は、①でも②でも、半数以上が、夫婦と子供から成る世帯からの発生で、その割合は、①のほうがやや高い（①67.8%、②54.5%）。②では、女親と子供から成る世帯（①12.5%、②17.8%）や夫婦のみの世帯（①2.6%、②8.9%）からの発生が①より高いことが分かる。

単独世帯以外の3つの家族類型は地域別では該当数が少ないので、傾向の比較は難しいが、調査の結果としてみると、まず、夫婦のみ世帯については、①、②ともに、夫婦と子供から成る世帯からの発生が6割程度で、親と子供夫婦から成る世帯、ひとり親と子供から成る世帯（男親と子供から成る世帯＋女親と子供から成る世帯）が続いている。夫婦と子供から成る世帯では、①、②ともに、夫婦と子供から成る世帯からの発生が主だが、②では親と子供夫婦から成る世帯から発生するケースも少なくない。女親と子供から成る世

帯については、①、②ともに、夫婦と子供から成る世帯から発生するケースが最も多いが、夫婦のみの世帯からの発生もみられる。

ここで、発生世帯の女親と子供から成る世帯について、世帯主の配偶関係をみてみると(表5)、全体の半数近くが有配偶となっている。とくに、①においては6割(14/23)が有配偶世帯主であった。他方、②では有配偶よりも離別が多く、約半数を占めている。そこで、これらの有配偶世帯主について、5年間の世帯の変化について整理すると(表6)、ほとんどが、前世帯で配偶者が世帯主で、その配偶者と世帯が分かれて、自身が新たに世帯主となっている。配偶者と世帯を分けるに至る理由は、「就職・転職等」がもっとも多い。なお、表6中、調査票に準じて「転出」と表記しているが、これは前世帯にいた世帯員が現世帯にいないことを意味するものである。

表4 発生世帯(単独、夫婦のみ、夫婦と子、女親と子)世帯主の5年前の所属世帯

単独世帯	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世帯	女親と 子供から 成る世帯	親と子供 夫婦から 成る世帯	その他の 親族世帯	非親族 世帯
実数(人)									
総数	255	0	14	159	8	37	17	17	3
①人口増・世帯数増	152	0	4	103	3	19	11	10	2
②人口減・世帯数増	101	0	9	55	5	18	6	7	1
③人口減・世帯数減	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合(%)									
総数	100.0	-	5.5	62.4	3.1	14.5	6.7	6.7	1.2
①人口増・世帯数増	100.0	-	2.6	67.8	2.0	12.5	7.2	6.6	1.3
②人口減・世帯数増	100.0	-	8.9	54.5	5.0	17.8	5.9	6.9	1.0
③人口減・世帯数減	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-

※親と子供夫婦から成る世帯には、他の子供、孫がいる世帯を含む。

夫婦のみ	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世帯	女親と 子供から 成る世帯	親と子供 夫婦から 成る世帯	その他の 親族世帯	非親族 世帯
実数(人)									
総数	58	0	2	35	1	7	10	3	0
①人口増・世帯数増	22	0	2	13	0	3	4	0	0
②人口減・世帯数増	35	0	0	22	1	3	6	3	0
③人口減・世帯数減	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合(%)									
総数	100.0	-	3.4	60.3	1.7	12.1	17.2	5.2	-
①人口増・世帯数増	100.0	-	9.1	59.1	0.0	13.6	18.2	0.0	-
②人口減・世帯数増	100.0	-	-	62.9	2.9	8.6	17.1	8.6	-
③人口減・世帯数減	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-

※親と子供夫婦から成る世帯には、他の子供、孫がいる世帯を含む。



表4 発生世帯（単独，夫婦のみ，夫婦と子，女親と子）世帯主の5年前の所属世帯（つづき）

夫婦と子	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世 帯	女親と 子供から 成る世帯	親と子供 夫婦から 成る世帯	その他の 親族世帯	非親族 世帯
実数(人)									
総数	72	0	1	37	0	8	19	7	0
①人口増・世帯数増	22	0	1	15	0	1	4	1	0
②人口減・世帯数増	49	0	0	22	0	7	14	6	0
③人口減・世帯数減	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合(%)									
総数	100.0	-	1.4	51.4	-	11.1	26.4	9.7	-
①人口増・世帯数増	100.0	-	4.5	68.2	-	4.5	18.2	4.5	-
②人口減・世帯数増	100.0	-	-	44.9	-	14.3	28.6	12.2	-
③人口減・世帯数減	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-

※親と子供夫婦から成る世帯には，他の子供，孫がいる世帯を含む。

女親と子	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世帯	女親と 子供から 成る世帯	親と子供 夫婦から 成る世帯	その他の 親族世帯	非親族 世帯
実数(人)									
総数	65	0	9	48	0	6	1	1	0
①人口増・世帯数増	21	0	4	16	0	1	0	0	0
②人口減・世帯数増	43	0	5	31	0	5	1	1	0
③人口減・世帯数減	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合(%)									
総数	100.0	-	13.8	73.8	-	9.2	1.5	1.5	-
①人口増・世帯数増	100.0	-	19.0	76.2	-	4.8	-	-	-
②人口減・世帯数増	100.0	-	11.6	72.1	-	11.6	2.3	2.3	-
③人口減・世帯数減	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-

※親と子供夫婦から成る世帯には，他の子供，孫がいる世帯を含む。

資料：第8回世帯動態調査

表5 発生世帯（女親と子）の世帯主の配偶関係

	総数	未婚	有配偶	死別	離別
実数(人)					
総数	74	7	33	2	32
①人口増・世帯数増	23	2	14	1	6
②人口減・世帯数増	50	5	18	1	26
③人口減・世帯数減	1	0	1	0	0
割合(%)					
総数	100.0	9.5	44.6	2.7	43.2
①人口増・世帯数増	100.0	8.7	60.9	4.3	26.1
②人口減・世帯数増	100.0	10.0	36.0	2.0	52.0
③人口減・世帯数減	100.0	-	100.0	-	-

資料：第8回世帯動態調査

表6 発生世帯（女親と子）の有配偶世帯主の内訳 (人)

性別	前世帯の世帯主	前世帯からの配偶者の転出	配偶者の転出理由	地域区分	
				①	②
女性	配偶者	転出あり	就職・転勤等	8	13
			その他	4	2
			入学・卒業等	-	1
			不詳	-	1
	転出なし	-	-		
それ以外				2	-
男性				-	1

資料：第8回世帯動態調査

### (5) 親と子の世帯における世帯主

ところで、親と子のいる世帯では、世帯主が親とは限らず、世帯主の年齢で集計する場合等には注意を要するところである。第8回世帯動態調査で、親と子供から成る世帯（夫婦と子供から成る世帯，男親と子供から成る世帯，女親と子供から成る世帯）の世帯主が親であるか子であるかの別に集計すると、図5のようになっている。この集計からは、とくに女親と子の世帯において、子が世帯主となっている世帯が多く、世帯主年齢みたときには、55-59歳を中心に、40代から60代の子とその母親という世帯と、40代から60代の母親とその子供、という世帯が混在している。

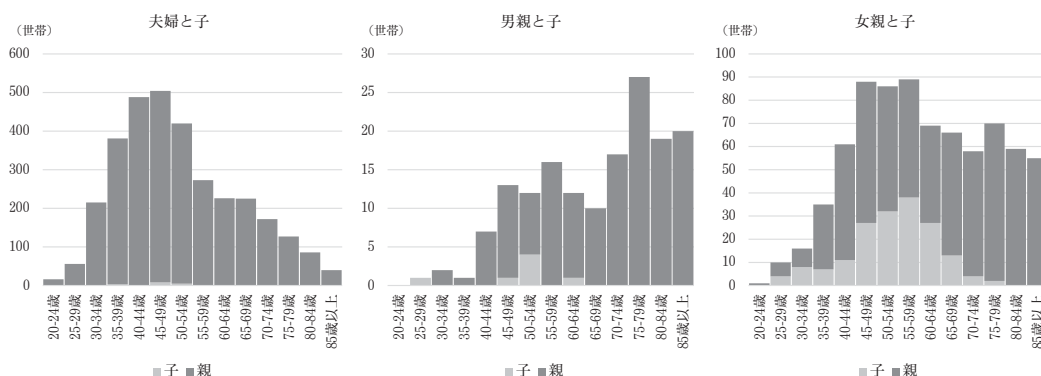


図5 親と子の世帯の世帯主

### (6) 世帯の発生と移動

表7、図6に、発生世帯の移動の状況を示した（図6では③は割愛した）。第8回世帯動態調査では、現世帯主に、5年前にも現在の住所・住宅に住んでいたかを質問し、それが別の住所だった場合には5年前に住んでいた都道府県を尋ねている。ここでは、5年前は別の住所に住んでいたと回答した者のうち、5年前に住んでいた都道府県と現在住んでいる都道府県が異なるものを県間移動のあった世帯主（表中では「移動あり（県間）」）と

みなす。

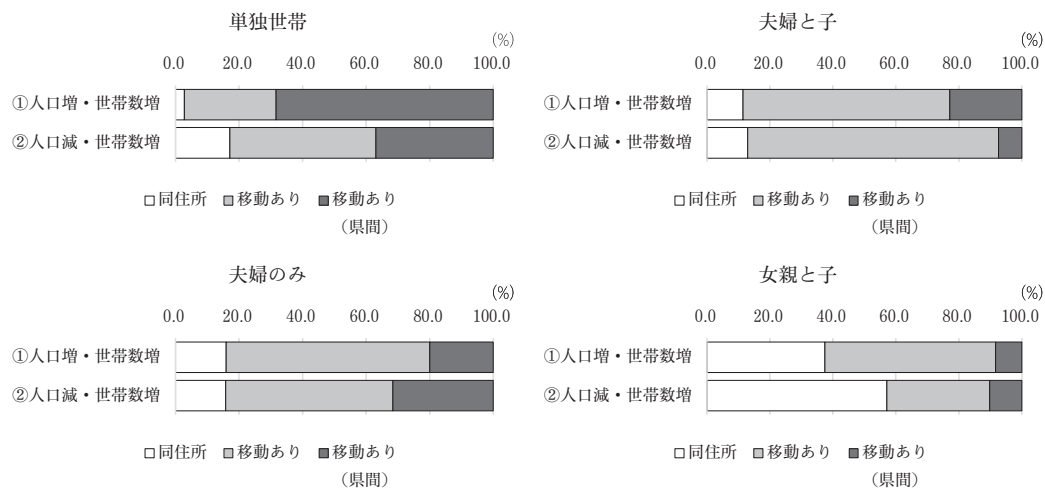
発生世帯全体では、約8割（移動あり44.6%+移動あり（県間）37.5%）が移動をともなう世帯の発生である。このうち県間移動が37.5%で、都道府県単位では転入世帯とみなせるだろう。地域別にみると、移動をともなう割合は①ではより高く（89.6%）、②ではより低い（74.6%）。①では移動あり（県間）が半数を占めているのに対して、②では県間移動のない移動が半数を占めている。これらのことから、同じ住所での世帯の発生は、①では10.4%、②では25.4%と、①と②の移動の状況には大きな差となっている。都道府県単位で見たときには、この同住所での発生世帯と、県間移動を除く「移動あり」の発生世帯は、地域（都道府県）内で新たに発生した世帯と考えることができる。これは、①では49.5%、②では75.4%となり、②では地域内で発生する世帯が①よりもかなり大きな割合をもっていることが分かる。

さらに家族類型別にみても、まず、単独世帯が発生する場合には、その多くが移動をともなうものであるといえる。とくに①ではその割合が非常に高く（97.2%）、また、県間移動（68.4%）も多く、移動の3分の2ほどを占めている。一方の②では、移動をともなうものは82.9%で、その内訳は、県間移動のあるもの（36.9%）よりもないもの（45.9%）の方が多い。夫婦のみの世帯や夫婦と子供から成る世帯でも、移動をともなうものはいずれも8割を超えているが、その多くは県内の移動とみられる。①では夫婦のみの世帯と夫婦と子供から成る世帯の移動の様子に大きな差異はないが、②では夫婦と子供から成る世帯の移動は県間移動がより少なく、夫婦のみの世帯の移動の様子は単独世帯のそれに近い。女親と子供から成る世帯については、他の3類型よりも移動をともなうものが少なく、とくに②では半数以上が5年前と同住所での世帯の発生となっている。地域内での世帯発生の指標として「同住所」と「移動あり」を合わせた割合を見ると、単独世帯、夫婦と子供から成る世帯では①よりも②の方が高い（単独世帯では①31.6%、②63.1%、夫婦と子供から成る世帯では①77.1%、②92.6%）。また、女親と子供から成る世帯は①、②ともに約9割が地域内での発生とみることができる。

表7 発生世帯の移動の状況

	実数(人)				割合(%)			
	総数	同住所	移動あり	移動あり (県間)	総数	同住所	移動あり	移動あり (県間)
発生世帯総数								
総数	549	98	245	206	100.0	17.9	44.6	37.5
①人口増・世帯数増	279	29	109	141	100.0	10.4	39.1	50.5
②人口減・世帯数増	264	67	132	65	100.0	25.4	50.0	24.6
③人口減・世帯数減	6	2	4	0	100.0	33.3	66.7	-
単独世帯								
総数	290	25	103	162	100.0	8.6	35.5	55.9
①人口増・世帯数増	177	5	51	121	100.0	2.8	28.8	68.4
②人口減・世帯数増	111	19	51	41	100.0	17.1	45.9	36.9
③人口減・世帯数減	2	1	1	0	100.0	50.0	50.0	-
夫婦のみ								
総数	64	10	37	17	100.0	15.6	57.8	26.6
①人口増・世帯数増	25	4	16	5	100.0	16.0	64.0	20.0
②人口減・世帯数増	38	6	20	12	100.0	15.8	52.6	31.6
③人口減・世帯数減	1	0	1	0	100.0	0.0	100.0	-
夫婦と子								
総数	91	11	68	12	100.0	12.1	74.7	13.2
①人口増・世帯数増	35	4	23	8	100.0	11.4	65.7	22.9
②人口減・世帯数増	54	7	43	4	100.0	13.0	79.6	7.4
③人口減・世帯数減	2	0	2	0	100.0	0.0	100.0	-
女親と子								
総数	74	38	29	7	100.0	51.4	39.2	9.5
①人口増・世帯数増	24	9	13	2	100.0	37.5	54.2	8.3
②人口減・世帯数増	49	28	16	5	100.0	57.1	32.7	10.2
③人口減・世帯数減	1	1	0	0	100.0	100.0	0.0	-

資料：第8回世帯動態調



資料：第8回世帯動態調査

図6 発生世帯の移動の割合

### 3. 継続世帯の移動

#### (1) 継続世帯の概況

地域の世帯数を増やす作用として、世帯の発生のほかに、他地域からの世帯の転入がある。ここでは、継続世帯の転入の様子を確認する。第8回世帯動態調査における継続世帯の調査時現在の家族類型は表8の通りである。これを見ると、①と②の家族類型分布はよく似ているが、夫婦と子供から成る世帯の割合が①の方が②よりも約6ポイント高い（①37.5%，②31.4%），親と子供夫婦から成る世帯の割合が②の方が①よりも約4ポイント高い（①4.1%，②8.2%）といった点に差がみられる。また、③については、単独世帯（25.4%），女親と子供から成る世帯（10.4%），親と子供夫婦から成る世帯（8.2%）などの割合が他の地域よりも高く、夫婦と子供から成る世帯（21.1%）の割合は低い。①と②ではもっとも大きな割合を占めるのは夫婦と子供から成る世帯であるが（①37.5%，31.4%），③では夫婦のみの世帯（27.6%）である。

表8 継続世帯の現在の家族類型

現在の家族類型	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯	親と子供夫婦から成る世帯	その他の親族世帯	非親族世帯
実数(人)									
総数	9,253	2,020	2,410	3,088	152	621	621	288	53
①人口増・世帯数増	3,452	752	886	1,295	60	224	143	68	24
②人口減・世帯数増	5,522	1,197	1,447	1,734	86	368	455	207	28
③人口減・世帯数減	279	71	77	59	6	29	23	13	1
割合(%)									
総数	100.0	21.8	26.0	33.4	1.6	6.7	6.7	3.1	0.6
①人口増・世帯数増	100.0	21.8	25.7	37.5	1.7	6.5	4.1	2.0	0.7
②人口減・世帯数増	100.0	21.7	26.2	31.4	1.6	6.7	8.2	3.7	0.5
③人口減・世帯数減	100.0	25.4	27.6	21.1	2.2	10.4	8.2	4.7	0.4

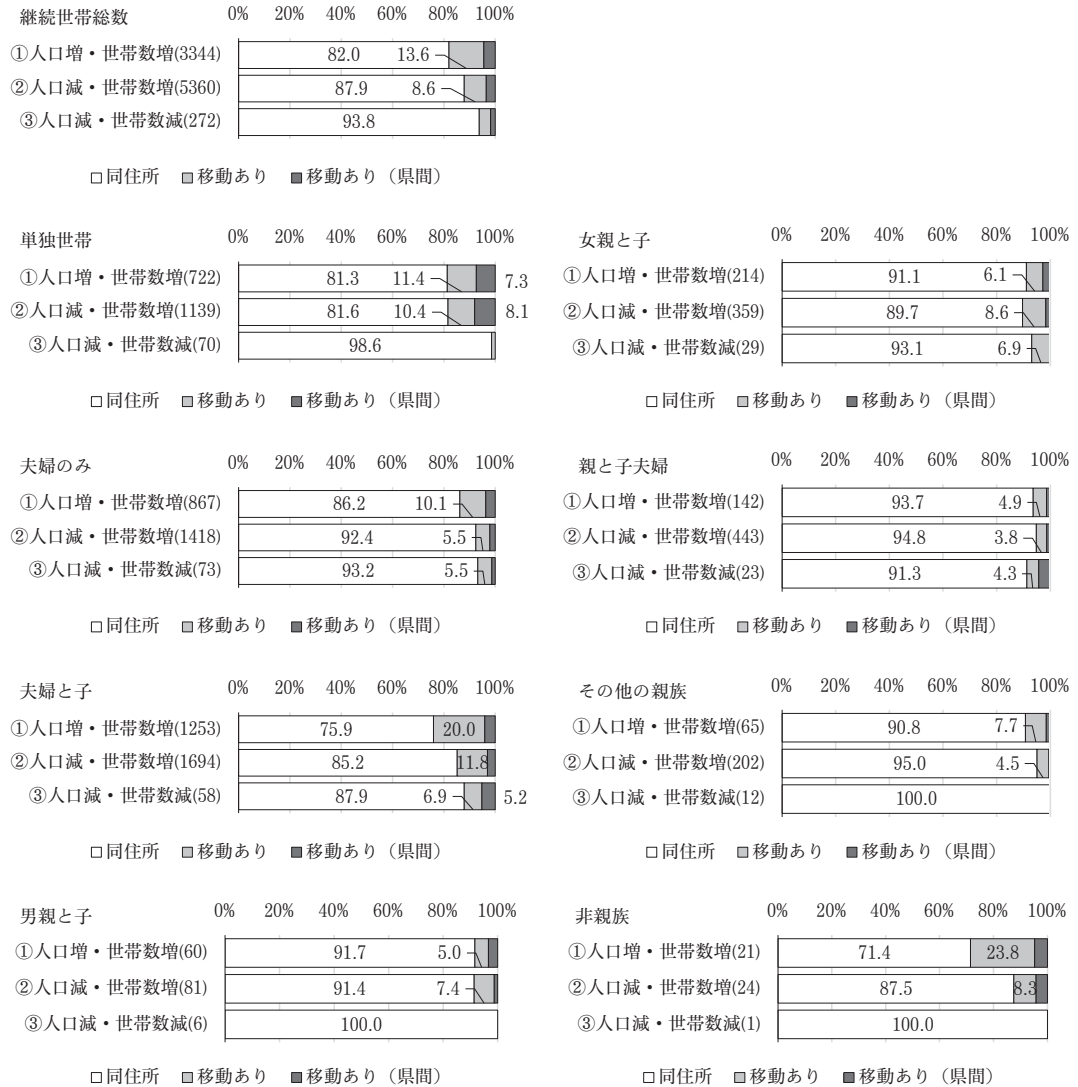
※親と子供夫婦から成る世帯には、他の子供、孫がいる世帯を含む。

資料：第8回世帯動態調査

#### (2) 継続世帯の転入

図7に、継続世帯の家族類型別に、この5年間の移動の有無の割合を示した。発生世帯についての集計と同様に、移動のあった（5年前の住所が現在と異なる）世帯主のうち、現在と5年前の居住都道府県が異なるものを「移動あり（県間）」と表記している。継続世帯全体では、県外からの転入世帯は①では4.4%，②では3.5%，③では1.8%である。家族類型別には、継続世帯では、夫婦と子の世帯や単独世帯、夫婦のみの世帯などで移動が多いことがみてとれるが、とくに単独世帯は県間移動（県外からの転入）の割合が大きい（①で7.3%，②で8.1%）。また、総数は少ないが、①においては非親族世帯も3割近く（6/21）に移動歴があった。単独世帯やひとり親と子供から成る世帯（男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯）、親と子供夫婦から成る世帯などでは①と②では移動のある割合は拮抗しているが、夫婦のみの世帯と夫婦と子供から成る世帯では差があり、①

が②を5～8ポイントほど上回っている。③については、総数の少ない家族類型もあってはっきりとした傾向はつかめないが、家族類型によらず総じて移動のあった割合は他の地域区分よりも低いといえる。



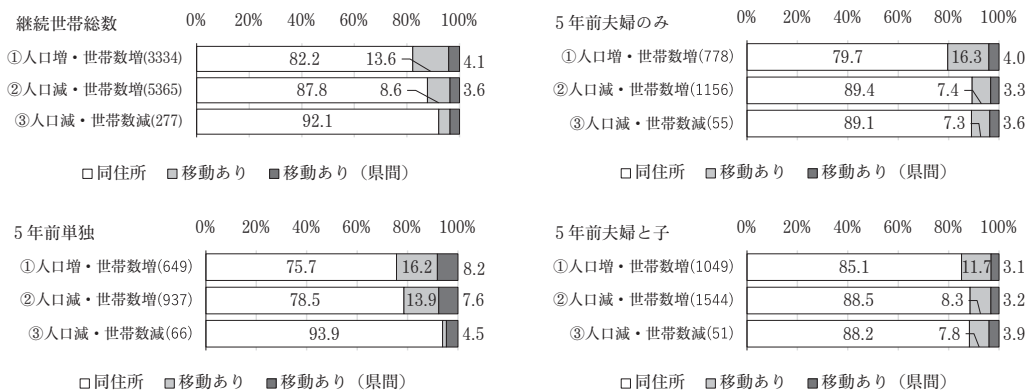
※地域区分名の後のカッコ内は該当ケース数。5%未満の数値は表示を省略した。  
資料：第8回世帯動態調査

図7 継続世帯の家族類型別 移動の割合

### (3) 継続世帯の転出

図8は、継続世帯の世帯主が5年前に居住していた都道府県を本分析の地域区分に分類し、継続世帯主の移動の有無を集計したものである。ここでは、家族類型は現在のもので

はなく、5年前のものを用いている。また、該当数が多く、前項でみた転入行動も活発であった単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯についての集計結果を掲載した。ここでの県間移動は継続世帯の県外への転出ということになるので、つまり、都道府県単位で見たときには、出発地の世帯数を減らす方向へ作用する。①においては、5年前に単独世帯であった継続世帯主のうち、この5年間に8.2%が県外へ転出したことになる。この割合は、②では7.6%、③では4.5%となっている。また、5年前に夫婦のみの世帯、または夫婦と子供から成る世帯であった継続世帯主については、県外移動の割合はいずれも3～4%で大きな差は見られない。



※地域区分名の後のカッコ内は該当ケース数。  
資料：第8回世帯動態調査

図8 継続世帯の5年前の地域区分別、家族類型別 移動の割合

#### IV. 考察とまとめ

本稿では、人口減少下に世帯数が増加することについて、実際に地域でどのような世帯の動きが起きているのかを、世帯変動のフローデータ（第8回世帯動態調査）を用いて観察した。

地域において世帯を増加させる動きとして新しい世帯主の発生と世帯の転入、また、世帯を減少させる作用として世帯の転出についての集計によると、人口が減少し世帯数は増加している地域（地域区分の②）では、5年間の新世帯主の発生が4.9%、そのうち4分の3程度が地域（都道府県）をまたいだ移動をとまわず、地域内で発生したものと推測される。さらに、継続世帯のうち都道府県外から転入してきたのは3.5%であった。これらが、人口減少下で世帯数を増やす方向への作用の大きさの目安となろう。また、世帯数を減らす方向への作用として、同期間に同地域から転出していった世帯主の割合として3.6%という数字が得られた。最初に述べたとおり、世帯動態調査では、調査時点から5年以内に消滅した世帯についての情報を得ることはできないので、実際の世帯数を減らす

方向への作用はこれより大きい。高齢者の単独世帯が増えている現在、死亡によって消滅する世帯だけでなく、施設に入所することによって消滅する世帯（一般世帯から施設世帯への移行）の動向を把握することの必要性は高い。

今回の分析ではまた、人口とともに世帯数も増加している地域（地域区分の①）における活発な世帯の動きも明らかになった。地域外からの転入とともに発生する若い新世帯主の多さは、人口増加地域への人口の流入、単独世帯の多さと増加率の高さ等と符合する。

また、本分析を通して、女親と子供から成る世帯に関する興味深い知見が得られた。発生世帯の女親と子供から成る世帯における、地域区分①（人口増・世帯数増）と②（人口減・世帯数増）とでは年齢分布に差がみられたが、有配偶世帯主が多いことなどを鑑みると、そこには単身赴任等の影響が少なくないといえよう。地域の世帯数を増加させる作用として世帯の発生を挙げたが、女親と子供から成る世帯の発生には、前世帯の世帯主が転出することで住所が変わらないまま起きているケースも多く、地域内での新世帯主の発生が当該地域にとっては必ずしも世帯数の純増とはならないことには留意しなければならない。また、女親と子の世帯の世帯主の特徴として、親が世帯主となるケースと、子が世帯主となるケースが混在していることが示された。このため、世帯主年齢による集計では、50歳代の世帯主のなかに、80歳代の母親と50歳代の子（世帯主）の世帯と、50歳代の母親（世帯主）と10歳代の子の世帯が含まれ、一般的な世帯統計でそれらを区別することは難しい。福祉ニーズの把握など、これらを区別して扱うことが必要な場面は多く、この点は世帯統計や世帯分析における喫緊の課題といえる。

本分析では、2015年から2020年の人口と世帯数の増減をもとに都道府県を分類したが、主な大都市圏のうち大阪府は①（人口増・世帯数増）ではなく②（人口減・世帯数増）に分類された。大阪府も2000年代に入って人口減少が続いているが、人口や世帯数の日本全体に占めるシェアは依然として大きく、今回の分類が地域区分別集計に及ぼす影響を確認することは今後の課題である。また、国勢調査間で都道府県の一般世帯数の減少が確認されたのは2010年調査からで、2020年調査までの3期間に一貫して世帯数が減少しているのは秋田県と高知県の2県のみで、世帯数の減少地域をどのように定義するかも分析上の課題である。今回、人口と世帯数ともに減少している地域区分③は十分なサンプル数がないことが多かったが、単独世帯以外の世帯では都道府県内といった近距離の移動も多いことから、市部・郡部、DID・非DIDといった区分での分析も考えられよう。また、地域区分の検討とは別に、世帯動態調査は5年ごとに実施されているので、比較可能な時点のデータを利用して時系列で観察することも検討したい。

本分析では、人口変動と世帯変動とを直接結びつけることはできなかったが、人口が減少しているなかで、実態として「なぜ」あるいは「どのように」世帯数が増えるのかを理解する端緒となった。都道府県単位では世帯数も減少局面に入っており、人口減少地域での世帯変動を明らかにすることは、人口減少が続く今後の日本の世帯の動向を見通す上で有用な知見となるだろう。



※本研究は、「世帯動態調査」および厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」（研究代表者小池司朗，課題番号20AA2007）による研究成果の一部である。本稿における「世帯動態調査」に関する分析には，統計法第32条の規定に基づき，調査票情報を二次利用したものが含まれている。

## 参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2022）『現代日本の世帯変動 第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）』調査報告研究資料第39号  
小山泰代（2020）「平均世帯人員の減少要因の検討」『人口問題研究』第76巻，第3号，pp.293-310

# Household changes under population declining in the region

KOYAMA Yasuyo

This paper analyzes the household changes in areas where the number of households is increasing while the population is decreasing.

Data from the 8th National Survey on Household Changes, 2019, conducted by IPSS, were used in the analysis. These are flow data on household changes.

47 Prefectures were divided into three regional categories according to changes in population and number of households between 2015 and 2020. We then compared how the number of households increased, focusing on regions where the population decreased but the number of households increased.

The analysis allowed us to measure the formation of new households within the region and the transfer of households from other regions.

It also identified some characteristics of female-headed households, such as regional differences in behavior and the presence of married heads.

In recent years, the number of households has started to decline following the population declining in several prefectures. Identifying household fluctuations in areas with declining populations will provide useful insights into future trends of households in Japan.

keywords: flow data on household changes, population declining, household changes